

ボトムアップ社会への転換で
活力ある経済の持続を実現する

千葉商科大学特別客員准教授
田中信一郎

3 アベノミクスへの対案の考え方

所得と人口の減少が民間消費の低迷を導くとの仮説

【大前提】人々は、所得減少により潜在的な消費意欲を満たせていない

人々の消費能力を高める政策

【収入の壁 ➡ 所得政策】 必要な生活費を確保できる税制・最低賃金等に改善し、**家計の消費を拡大**する。

【就労の壁 ➡ 共生政策】 就労を希望する人々の条件を整え、家計の消費力を高め、**企業の生産力を確保**する。

【時間の壁 ➡ 労働政策】 長時間労働の抑制と平日休暇の促進により、消費を底上げし、**消費ピークを平準化**する。

【成長の壁 ➡ 市場政策】 公正な市場制度・労働制度を構築し、**生産性の高い企業の成長を後押し**する。

【未来の壁 ➡ 環境政策】 社会の持続可能性を高める投資を促進し、人々と企業の**将来展望を明るく**する。

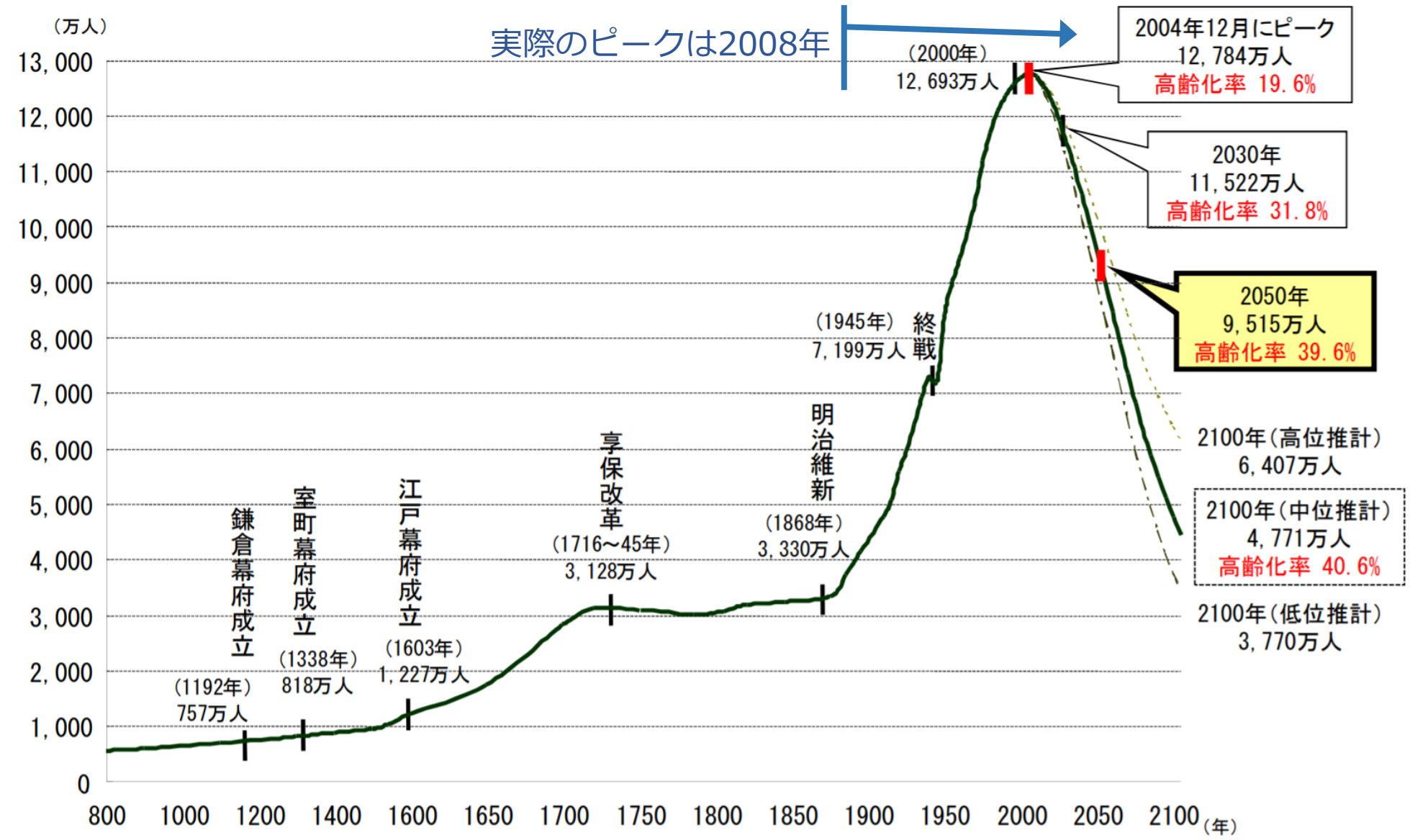
第2の仮説と統合的な基本認識

	安倍政権（第1の仮説）		第2の仮説と統合的な基本認識	
国家観	強い国・立派な国が、国民を守る	「強い日本」「次の世代の日本人に、立派な国、強い国を残す」「世界一安心な国」「世界一安全な国」（施政方針演説13年2月、以下同）	豊かな生活を送る個人が集まり、いい国をつくる	日本国憲法（個人主義・民主主義・立憲主義）の考え方
国民観	自助で生活し、国家のために協力する	「自立した個人を基礎としつつ、国民も、国家も、苦楽を共にすべき」「誰かに寄り掛かる心を捨て、それぞれの持ち場で、自ら運命を切り拓こうという意志を持たない限り、私たちの未来は開けません」	公助が備わることで、公助が機能し、自助できる	日本国憲法（積極的自由・社会権）の考え方
社会観	経済成長が、社会の改良をもたらす	「私たちは、世界一を目指し、経済を成長させなければならない」「それは、働く意欲のある人たちに仕事を創り、頑張る人たちの手取りを増やすため」	個人の可能性を引き出す公正な仕組みが、社会の改良をもたらす	自由民主主義（普遍・平等・透明・法治）と保守主義（漸進・質実・謙抑）の考え方
経済観	自由な企業活動と科学技術が、経済成長の源泉	「世界から日本に、優れた企業や人を集め、日本をもう一度成長センターにしていく」「世界で一番企業が活躍しやすい国」「世界で最もイノベーションに適した国」	社会の改良が、活力ある経済の持続の源泉	SDGs（国連持続可能な開発目標）の考え方

国家観等の基本認識から根本的に異なる = 同じ政党内での政策変更を超えている = 政権交代が必要

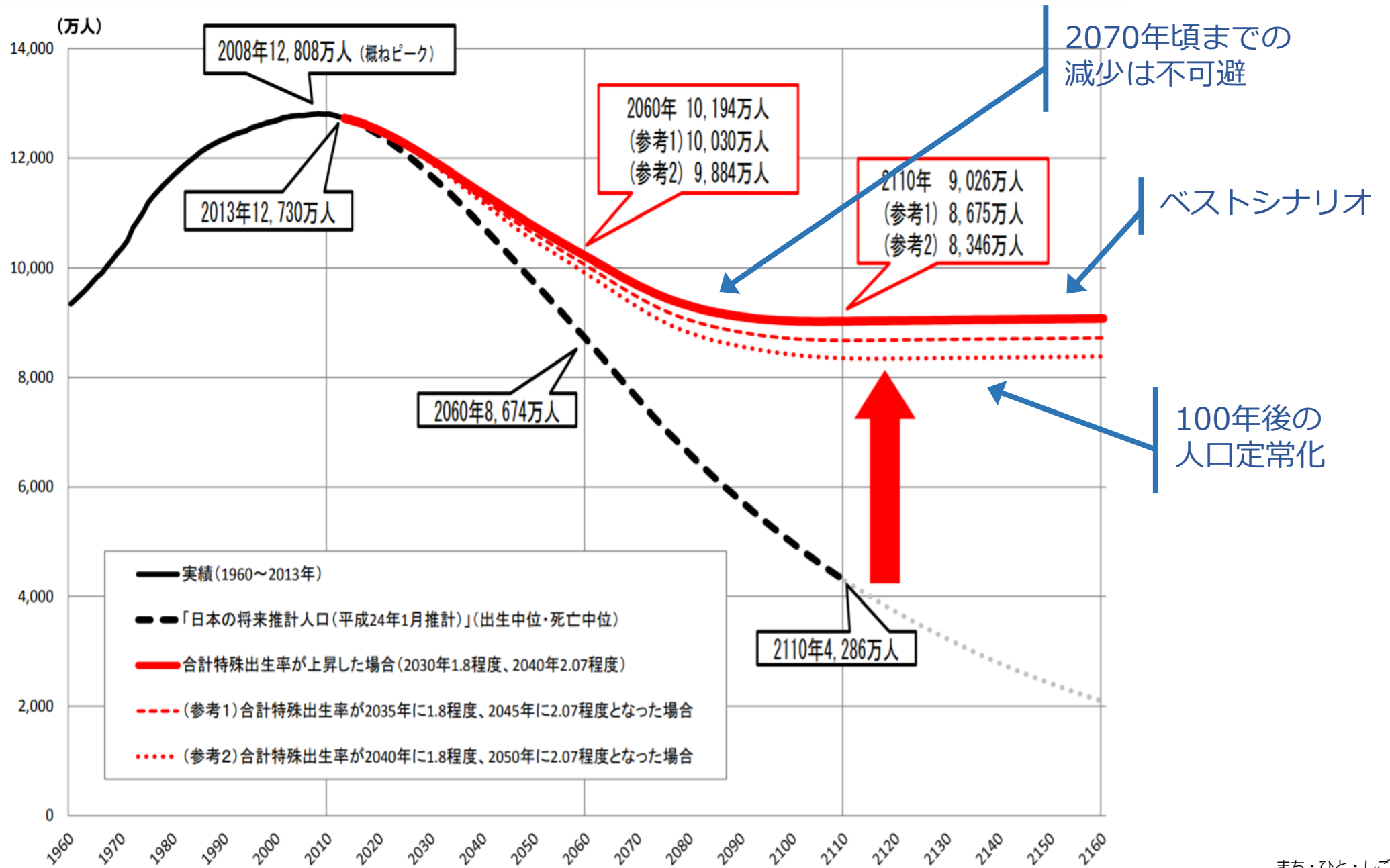
	安倍政権（第1の仮説）	第2の仮説
日本経済への認識	<p>企業・個人による投資・消費意欲の減退に基づく、一時的な供給過剰・需要不足（デフレ）による長期経済停滞</p>	<p>人口減少・経済成熟に伴う投資・消費環境の変化に基づく、恒常的な供給過剰・需要不足（デフレ）による長期経済停滞</p>
アプローチ	<p style="text-align: center;">経済成長 → 課題解決</p> <p>経済成長を実現し、その成果を原資にして、社会の改良（課題解決）を図る</p>	<p style="text-align: center;">課題解決 → 経済成長</p> <p>社会の改良（課題解決）に投資して、それを経済成長の原動力にする</p>

日本の長期人口推移



有史以来、初めての人口減少時代に突入

日本の人口推移と長期的な見通し



所得と人口の減少が民間消費の低迷を導くとの仮説

(第2の仮説)



ボトムアップ社会への転換で、活力ある経済の持続を実現する

- ボトムアップ社会への転換 = 格差によって潜在化した個人消費を活発にする経済構造への転換。
- 活力ある経済 = 公正な市場で高い生産性とイノベーションによって企業が競い合う経済。
- 持続を実現する = 社会・環境の質を高める投資を政府・企業・個人が行い、長期に持続する経済活力の源泉にする。
- 政府の役割 = ①効果的な財政支出・金融政策、②市場の苦手な領域（市場の失敗）の対応、③公正な市場のデザイン。

重視する経済指標（KPI）

民間最終消費支出額（↑）

実質賃金（↑）

時間当たり労働生産性（↑）

労働分配率（↑）

就業率（↑）

一人当たり労働時間（↓）

炭素生産性（↑）

相対的貧困率（↓）

8 KPIの改善を通じて、結果として成長（活力ある経済の持続）

名目GDP（↑）・実質GDP（↑）

（統計粉飾疑惑の払拭が前提）